

2024年度上期決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 今年度の業績予想修正の背景と来年以降の見直しは。

A1. 5月に公表した今年度の業績予想は、most likely なシナリオに沿った相応にチャレンジングな目標であり、「期初の業績予想は保守的な前提条件に基づいた最低限の目線とし、環境が良ければ上期決算時に上方修正を行う」という従来のやり方とは根本的に異なる。加えて今期は、将来の収益力強化およびROEの向上に向けて、株式売却益を中心とした利益の上振れを、SMBC コンシューマーファイナンスにおける過払債務の抜本的処理や低採算アセットの大胆な削減による事業ポートフォリオの入替といった財務的手当に充当することとした。

しかしながら、国内ビジネスを主因とした本業の好調は続いており、改めて通期の見通しを精査したところ、想定以上の上振れを確認できた。さらに、政策保有株式についても、削減の加速に加え、含み益の大きい先の売却応諾をさらに積上げることができ、通期で4,000億円を上回る売却益を見込める状況となったことから、24年度のボトムライン目標を期初比+1,000億円引き上げて、1兆1,600億円とした。

来年度の計画についても、5月に1兆1,000億円台半ばを目線として公表したが、現時点では、1兆2,000億円をしっかりと上回る水準が十分に達成可能になってきたと感じている。足元の好調なモメンタムの持続性や外部環境を見極めつつ、社内でしっかりと議論したうえで、来年5月に業績予想として公表したい。

Q2. 足元のビジネスの状況は。

A2. 国内においては、企業のDX・GX投資の活発化、新NISAによる貯蓄から投資への動き等にみられるように、日本経済がいよいよ再成長に向けて動き出し、それに伴い金利が上昇局面に入ったことは、我々にとって大きな追い風。ホールセールビジネスでは、活発な企業活動に伴い貸金・手数料収益も伸長。リテールビジネスでは、ウェルスマネジメントビジネスが好調に推移し、Oliveを通じた顧客基盤も順調に拡大。金利上昇による預金収益のアップサイドに加え、拡大するキャッシュレス決済市場においてカード手数料・ファイナンス収入も期待でき、金融・非金融のサービス拡充や、メイン口座化等を通じて成長を加速させていく。

海外においては、低採算アセットの削減に取り組む一方で、採算を意識した選別的な新規取組によって貸出金残高が増加、貸出金スプレッドも改善。Jefferiesとの連携においても、協働案件を着実に積み上がっている。

Q3. 政策保有株式の削減計画の状況は。

- A3. 現中計3カ年で簿価2,000億円を削減する計画を1年半で前倒し達成。我々が一段とギアを上げて削減に取り組んだことに加え、お客さまのスタンスが、東証や投資家からの資本コストを意識した経営への要請を受けて変化してきたことによるもの。新たな計画では、次期中計期間も含めた5年間で6,000億円の削減を目指す。単年度削減ペースは、新計画では毎年1,200億円と、従来の計画の約2倍。計画期間の後半になるほど交渉の難易度が高くなっていくため、可能な限り前倒して削減を積み重ねていく。29年3月末には、簿価ベースではSMBC設立当初に比べて93%削減、時価ベースでは純資産対比16%程度まで減少する見込みであり、政策保有株式の削減はいよいよ最終局面に入る。

Q4. 資本政策の方針は。

- A4. 「健全性の確保を前提に、成長投資と株主還元バランスよく配賦する」という資本政策の基本方針は不変。株主還元の基本は配当であり、累進的配当方針と配当性向40%を原則とする。その上で、自己株取得を機動的に実施する。今回は1,500億円の取得枠を設定したが、通期2,500億円は当社としては過去最大の規模。従来「短期では機動的に、中長期ではバランスよく」と申し上げてきたが、今年度のようにインオーガニック投資の機会が少ない時は、より積極的に株主還元を行っていく。CET1比率は24年9月末で10.3%あり、運営目線のレンジ内で着地。現時点で適切な水準だと考えているが、ボラタイルな業務環境や、政策保有株式の売却で今後含み益が減少していくことも勘案し、現在の資本水準が今後も問題ない水準であるかは引き続き検討していく。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。